

論文

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく 金融セーフティネットにおける破綻処理金融政策

飯塚 徹

Financial Failed Administration in the Financial Safety Net based on Act on Emergency
Measures for the Revitalization of the Financial Functions

IIZUKA Toru

要 旨

金融機関は、厳しい経営状況に陥っており、破綻する先が出てくることが予想される。前稿は、銀行不倒体制の崩壊後、多数の金融機関の破綻事例、金融セーフティネット未整備期における破綻処理金融政策を述べた。本稿は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくセーフティネットの構築、同法による破綻処理の原則、破綻処理金融政策の特徴などを考察する。同法により、従来の経済状況、各経営状況、救済金融機関の有無などに応じた個別対応でなく、一律の法的な制度対応が可能となり、現行の破綻処理金融政策および情報開示制度(ディスクロージャー)の基盤が確立された。

キーワード

金融セーフティネット プルーデンス政策 破綻処理金融政策 情報開示制度

目 次

I. はじめに

II. 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」における破綻処理の原則

III. 金融整理管財人制度

IV. 承継銀行制度

V. 特別公的管理制度

VI. むすびにかえて

謝辞

注

文献

I. はじめに

金融自由化および規制緩和の進展に伴い、金融業界は業態を超えた競争環境に突入し、銀行不倒体制崩壊後の1990年以降、金融機関の破綻が相次いだ。地域金融機関(地方銀行、信用金庫、信用組合など)の破綻は、地域の中小企業を中心に住民も含め経済社会に大きな打撃を与える。北海道拓殖銀行の破綻は、北海道の経済社会に大きな打撃を与え、その影響は、現在も残っている。金融機関の破綻した理由は、貸出債権の不良化が最も多い。これは、経営陣の指示のもと、貸出残高の目標を高く設定し、返済計画が不確実な案件に対し積極的に多額の融資をしたか、融資をした時点では健全先であったが、景気の低迷や、規制緩和による業界の競争激化のもと、業績が悪化した結果などである。当時、筆者は八十二銀行(長野県の第一地方銀行)に勤務していたが、預金の獲得目標額は設定されていたものの容易に達成できるもので、一方、融資先数および融資残高の目標は高く設定され、容易に達成できるものではなく苦勞した経験がある。全国の地域金融機関においても、新規融資先を開拓し、融資残高を増加させることに注力していた。

今後、地域金融機関の淘汰(整理・統合)が進み、経営破綻する先が発生することが予想され、これまでの地域金融機関の破綻事例、破綻処理金融政策、セーフティネットなどについて変遷などを考察することは、一定の意義がある。もちろん、当時とはマクロの経営環境、受け皿機関・再編のあり方などについてなど相違点も多く、経済・経営・IT・AI環境などに合わせ、今後の破綻処理金融政策には慎重な考察・議論が求められる^{註1}。また、経営破綻の理由も、当時の貸出債権の不良債権化ではなく、健全経営を実践している金融機関でも収益確保が出来ず破綻する可能性もある。

本稿は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、金融再生法)による金融セーフティネット期(2000～2001年)における、同法の概要、金融機関の破綻(背景・理由など)、同法による破綻処理の原則、統一的な破綻処理金融政策の特徴などを考察する。北海道拓殖銀行の破綻(1997年11月7日)以降も金融機関の破綻は相次ぎ、1998年には、福德銀行、なにわ銀行、みどり銀行、32先の信用組合が

破綻し、金融システムは危機的状況に陥った^{註2}。こうした状況を受け、1998年のいわゆる金融国会において、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」が制定され、従来の経済状況、各金融機関の経営状況、救済金融機関の有無などに応じた個別対応でなく、一律の法的な制度対応が可能となり、現行の破綻処理金融政策および情報開示制度(ディスクロージャー)の基盤が確立された。

II. 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」における破綻処理の原則

1990年代後半、不良債権問題が深刻化し、金融機関の破綻が相次ぎ、日本は金融危機に陥った。こうした事態を打開するため、金融システム安定化委員会が、「金融システム安定化のための諸施策(市場規律に基づく新しい金融システムの構築)」を答申した(1995年)。本答申は、従来の預金保険制度を革新する、金融機関の情報開示(ディスクロージャー)、金融当局による早期是正措置を両輪に、「市場規律の発揮」と「自己責任原則の徹底」を基本とした金融システム(セーフティネット)を構築すべきことを提言している。「金融機関の破綻処理のあり方」において、基本的な考え方として、預金保険が保護すべきは「破綻金融機関(経営者・株主・出資者・従業員)」ではなく、「預金者」と「信用秩序」であることを明示し、破綻処理手続の整備、預金保険制度の見直しについて、下記のとおり提言した。

【提言内容】

金融システム安定化のための諸施策(市場規律に基づく新しい金融システムの構築)

1. 不良債権問題の早期処理と今後の金融システムのあり方

市場規律の発揮と自己責任原則の徹底を基本とした透明性の高い金融システムを早急に構築する必要があり、このためディスクロージャーの推進や金融機関経営の健全性確保のための透明性の高い新しい行政手法の導入が必要。また、破綻処理においては、先送りではなく果敢な対応が必要であり、破綻処理手法の整備、預金保険の発動方式の多様化等が必要。

一方、今後概ね5年の間は預金者保護、信用秩序維持に最大限の努力を払う必要があり、通常の預金保険の発動を超えた法制面、資金面、組織面からの特別の対応が必要。

2. 金融機関経営の健全性確保のための方策

1) ディスクローチャーの推進

地域銀行においてはできるだけ早期の開示完了が、信用金庫、労働金庫及び信用組合においても原則として1998年3月期までに不良債権のディスクローチャーの完了が必要。

2) 早期是正措置の導入

自己資本比率等の客観的な指標に基づき業務改善命令等の措置を適時に講じていく早期是正措置を導入する必要あり。

以上

金融再生法は、ペイオフ凍結と連動し、2000年度までの時限措置として、金融機関の破綻に関する施策を下記の原則のもと集中的に実施することとされた。(1)破綻した金融機関の不良債権等の財務内容その他の経営状況を開示、(2)健全性確保が困難な金融機関を廃止、(3)破綻した金融機関の株主および経営者等の責任を明確化、(4)預金の保護、(5)金融機関の金融仲介機能を維持、(6)金融機関の破綻処理費用の最小化。

金融再生法の施行前は、破綻金融機関の経営も、基本的に旧経営陣が行っていたが、同法施行後は、金融整理管財人制度のもと、旧経営陣は退任し、明確に権限と責任を定められた公的管理人が経営再建を行うこととなった。同時に、破綻金融機関の経営者の責任追及が、厳格に行われるようになった。また、破綻時に救済金融機関が直ちに現れなくても、当面の金融機能が維持できるスキームが整備された。

米国では、連邦破産法は金融機関を適用除外としているが、日本では、銀行等の多くは株式会社で、倒産処理に特別法はなく、一般事業会社と同一であったが、金融再生法の施行により、金融当局による金融機関独自の破綻処理手法が確立したといえる。

金融再生法による破綻処理金融政策・破綻処理手法は、2000年度までの時限措置であったが、現在も、前述の「(1)破綻した金融機関の不良債権等の財務内容その他の経営状況を開示」が引継がれ、金融機

関の不良債権は、同法に基づいた分類で開示されている。具体的に、金融機関の貸出債権を、破綻先などの「破産更生債権」、破綻懸念がある「危険債権」、財務内容に問題があり返済が3ヵ月以上延滞している「要管理債権」、「正常債権」に4分類し、決算期に公表され、金融機関の健全性を示す重要な資料となっている。金融庁は、金融再生法開示債権の状況等について、金融機関の3月期および9月期を基準にホームページで公開している¹⁾。直近となる、2019年3月期の全国銀行の金融再生法開示債権残高は6.5兆円となり、2018年3月期の6.7兆円に比べ減少している(表1)。地域銀行および協同組織金融機関における金融再生法開示債権の推移をみると、地域銀行では増加、協同組織金融機関では減少していることがわかる(表2)(表3)。

なお、金融機関は、ディスクローチャーとして、不良債権の状況を、「金融再生法開示債権」「リスク管理債権」「自己査定」の3つの表示手法により公表している。銀行法に基づく「リスク管理債権」は、貸出金のみが対象となり、個々の貸出金ごとに「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」に分類し、各債権額を開示している。そして、自己査定は、金融機関が保有する個々の資産について、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分し、適正な償却・引当を行うための準備作業である。自己査定では、債務者の状況等に応じて「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」「要注意先(「要管理先」と「要管理先以外」)」、「正常先」に区分している。なお、「金融再生法開示債権」「リスク管理債権」「自己査定」の関係は、表4のとおりであり、密接に関連している。

表1 金融再生法開示債権残高(2019年3月期)

金融再生法 開示債権残高	6.5兆円	前期比▲0.2兆円
うち要管理債権	1.3兆円	前期比▲0.3兆円
うち危険債権	4.0兆円	前期比▲0.0兆円
うち破産更生債権	1.1兆円	前期比0.0兆円

(注)計数は全て、百億円単位を四捨五入して記載

(出所)金融庁ホームページ

表2 金融再生法開示債権の推移 地域銀行

		27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期	29年9月期	30年3月期	30年9月期	31年3月期
地域銀行	総与信(億円)	2,368,010	2,397,890	2,450,750	2,487,290	2,542,520	2,584,890	2,642,640	2,682,650	2,733,410
	金融再生法開示債権 (億円)	56,280	54,500	52,310	50,260	48,240	46,230	45,050	46,550	47,640
	破産更生等債権(億円)	9,560	9,260	8,850	8,520	8,300	8,090	7,920	8,400	9,250
	危険債権(億円)	36,810	35,530	34,310	33,040	31,800	30,250	29,580	29,800	29,480
	要管理債権(億円)	9,900	9,710	9,150	8,690	8,130	7,890	7,540	8,340	8,920
	正常債権(億円)	2,311,740	2,343,390	2,398,440	2,437,030	2,494,280	2,538,670	2,597,580	2,636,100	2,685,770
	不良債権比率(%)	2.4	2.3	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7	1.7
	不良債権処分損(兆円)	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	▲0.0	0.1	0.2	0.3
	実質業務純益(兆円)	1.6	0.8	1.6	0.8	1.3	0.7	1.2	0.6	1.2
	(105)									
地方 銀行	総与信(億円)	1,818,900	1,841,260	1,883,110	1,912,990	1,957,270	1,992,300	2,039,710	2,090,130	2,131,090
	金融再生法開示債権 (億円)	41,920	40,730	39,090	37,370	36,080	34,580	33,710	35,720	36,840
	破産更生等債権(億円)	6,350	6,210	6,090	5,860	5,750	5,620	5,530	6,030	6,900
	危険債権(億円)	27,530	26,670	25,590	24,450	23,670	22,420	21,900	22,580	22,360
	要管理債権(億円)	8,040	7,850	7,420	7,070	6,660	6,540	6,280	7,110	7,580
	正常債権(億円)	1,776,990	1,800,540	1,844,020	1,875,620	1,921,190	1,957,730	2,006,000	2,054,410	2,094,250
	不良債権比率(%)	2.3	2.2	2.1	2.0	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7
	不良債権処分損(兆円)	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	▲0.0	0.1	0.2	0.3
	実質業務純益(兆円)	1.3	0.7	1.3	0.6	1.0	0.5	1.0	0.5	1.0
	(64)									
第二 地方 銀行	総与信(億円)	479,970	486,800	497,310	503,280	513,660	520,530	530,070	519,100	528,240
	金融再生法開示債権 (億円)	13,330	12,700	12,080	11,770	11,060	10,610	10,330	9,860	9,810
	破産更生等債権(億円)	3,030	2,860	2,570	2,470	2,360	2,260	2,190	2,180	2,180
	危険債権(億円)	8,610	8,210	8,020	7,880	7,420	7,160	7,030	6,600	6,490
	要管理債権(億円)	1,680	1,630	1,480	1,410	1,280	1,190	1,110	1,090	1,140
	正常債権(億円)	466,640	474,100	485,230	491,510	502,600	509,910	519,730	509,230	518,430
	不良債権比率(%)	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	1.9
	不良債権処分損(兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0
	実質業務純益(兆円)	0.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
	(40)									
全国銀行	総与信(億円)	5,567,460	5,623,370	5,696,790	5,665,930	5,857,810	5,907,110	5,952,960	6,077,500	6,124,690
	金融再生法開示債権 (億円)	91,430	86,240	83,800	79,140	77,240	70,450	66,950	64,830	67,270
	破産更生等債権(億円)	12,450	13,140	12,750	12,210	11,980	11,740	11,040	11,350	11,930
	危険債権(億円)	55,150	51,690	52,250	46,320	45,130	42,100	40,130	40,020	41,700
	要管理債権(億円)	23,830	21,410	18,800	20,610	20,130	16,610	15,790	13,460	13,650
	正常債権(億円)	5,476,040	5,537,140	5,612,990	5,586,780	5,780,570	5,836,670	5,886,000	6,012,670	6,057,410
	不良債権比率(%)	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1
	不良債権処分損(兆円)	0.1	▲0.0	0.3	0.0	0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.3
	実質業務純益(兆円)	4.8	2.4	4.6	2.3	3.8	1.8	3.3	1.8	3.0
	(114)									

(注)

①計数は、不良債権処分損及び実質業務純益については兆円単位、不良債権比率については%で表示。その他については億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

②()内は2019年3月期時点の対象金融機関数。

③地域銀行の計数は、15年3月期以降、埼玉りそな銀行を含む。

④全国銀行の計数は、都銀・旧長信銀・信託及び地域銀行を集計したもの。

⑤一部の銀行においては、再生専門子会社及び株式保有専門会社の計数を含む。

⑥不良債権処分損及び実質業務純益については、9月期は半期の、3月期は通期の計数。

(出所)金融庁ホームページ

表3 金融再生法開示債権の推移 協同組織金融機関

		26年9月期	27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期	29年9月期	30年3月期	30年9月期	31年3月期
協同組織 金融機関	総与信(億円)		946,470		982,850		1,046,680		1,078,190		1,112,930
	金融再生法開示債権 (億円)		47,950		43,980		40,640		37,880		35,680
	破産更生等債権(億円)		11,860		10,620		9,780		9,090		8,570
	危険債権(億円)		31,530		29,180		27,070		25,220		23,770
	要管理債権(億円)		4,560		4,180		3,790		3,570		3,340
	正常債権(億円)		898,460		938,840		1,006,020		1,040,270		1,077,180
	不良債権比率(%)		5.1		4.5		3.9		3.5		3.2
	不良債権処分損(兆円)		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1
	(422) 実質業務純益(兆円)		1.3		1.1		0.6		0.5		0.5
信用 金庫	総与信(億円)		722,710		746,290		777,030		784,660		796,340
	金融再生法開示債権 (億円)		39,640		36,300		33,500		31,340		29,660
	破産更生等債権(億円)		9,030		8,040		7,360		6,800		6,580
	危険債権(億円)		27,170		25,110		23,310		21,890		20,610
	要管理債権(億円)		3,440		3,160		2,820		2,650		2,480
	正常債権(億円)		683,040		709,980		743,510		753,290		766,640
	(260) 不良債権比率(%)		5.5		4.9		4.3		4.0		3.7
信用 組合	総与信(億円)		103,480		112,490		138,270		147,910		154,730
	金融再生法開示債権 (億円)		7,440		6,880		6,360		5,770		5,230
	破産更生等債権(億円)		2,630		2,400		2,220		2,060		1,740
	危険債権(億円)		3,750		3,510		3,220		2,830		2,670
	要管理債権(億円)		1,050		970		920		880		820
	正常債権(億円)		96,010		105,590		131,910		142,120		149,470
	(147) 不良債権比率(%)		7.2		6.1		4.6		3.9		3.4
預金取扱 金融機関	総与信(億円)		6,513,930		6,679,640		6,904,490		7,031,150		7,237,620
	金融再生法開示債権 (億円)		139,370		127,780		117,870		104,830		102,950
	破産更生等債権(億円)		24,310		23,370		21,760		20,130		20,500
	危険債権(億円)		86,680		81,430		72,200		65,350		65,470
	要管理債権(億円)		28,390		22,980		23,910		19,360		16,990
	正常債権(億円)		6,374,500		6,551,830		6,786,590		6,926,270		7,134,590
	不良債権比率(%)		2.1		1.9		1.7		1.5		1.4
	不良債権処分損(兆円)		0.2		0.4		0.4		▲0.1		0.4
	(536) 実質業務純益(兆円)		6.1		5.7		4.8		3.8		3.6

(注)

①計数は、不良債権処分損及び実質業務純益については兆円単位、不良債権比率については%で表示。その他については億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

②()内は2019年3月期時点の対象金融機関数。

③預金取扱金融機関の計数は、全国銀行及び協同組織金融機関を集計したもの(信農連等は含まない)。ただし、不良債権処分損及び実質業務純益については、信農連等及び商工中金を含む。

(出所)金融庁ホームページ

表4 リスク管理債権、金融再生法開示債権、自己査定の関係

リスク管理債権	金融再生法開示債権	自己査定
銀行法等に基づく開示	金融再生法等に基づく開示	適切な償却・引当を行うための準備作業
対象：貸出金	対象：貸付有価証券 貸出金、外国為替 未収利息、仮払金 支払承諾見返	対象：総資産
担保・引当カバー分を含む	担保・引当カバー分を含む	担保のカバー状況は分類において勘案
破綻先債権 未収利息不計上貸出金のうち、更生手続き開始等の事由が生じているもの	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産、会計更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権	破綻先 実質破綻先 第Ⅰ分類 第Ⅱ分類 第Ⅲ分類 第Ⅳ分類
延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外のもの	危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権	破綻懸念先 第Ⅰ分類 第Ⅱ分類 第Ⅲ分類
3カ月以上延滞債権 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（破綻先債権、延滞債権に該当するものを除く）	要管理債権 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	要注意先 第Ⅰ分類 第Ⅱ分類
貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（上記に該当するものを除く）		
		正常先 第Ⅰ分類

(出所) 金融庁資料をもとに筆者作成

以下、金融再生法で定められた、3つの破綻処理スキーム、金融整理管財人制度、承継銀行制度、特別公的管理制度について概説する。

Ⅲ. 金融整理管財人制度

1. 金融整理管財人制度の概要

本制度は、金融機関が(1)自らの財産で債務を完済することができない場合、(2)預金等の払い戻しを停止するおそれがあると認められる場合、(3)預金等の払い戻しを停止し「一定の要件」に該当する場合に、金融当局が旧経営陣に代わる金融整理管財人を選任し、破綻金融機関に派遣し、破綻処理を進める手法である^{注3}。

金融整理管財人は、法的に業務執行および財産管理を遂行するが、破綻金融機関の法人格は存続し業務も継続されるため、金融機能は維持される。金融整理管財人には、資産劣化の防止等のため適切な業務執行および財産管理を実践すること、同時に、早期に譲受金融機関を見出し、預金者の保護および信用秩序の維持を図ることが求められる。また、破綻の経緯・要因などを調査し、金融再生委員会に報告のうえ、破綻金融機関の経営陣(旧経営陣も含む)に対する民事上・刑事上の責任追及をすることが求められる。金融整理管財人は、基本的に1年以内に、営業譲渡等により破綻金融機関の管理を終了しなければならないとされる(ただし、1年に限り延長可)。

2. 金融整理管財人制度の適用

金融整理管財人制度の導入(1998年10月)から、金融再生法の適用年限である2001年3月末迄の間に、7銀行、12信金、42信組、計61先が経営破綻に至った。

このうち、1998年度に破綻した日本長期信用銀行および日本債券信用銀行には、銀行規模と特殊性から、後述する特別公的管理制度が適用された。しかし、1999年度まで、この2先を除いた19先の信金・信組において、金融整理管財人制度が適用されず破綻処理が進められた。すなわち、金融再生法施行後の初期段階においては、破綻時に譲受(救済)金融機関がある場合、本制度が必ずしも適用されずに、破綻処理が進められた^{注4}。

その後、2000年4月の「わかば信用金庫」(東京都)の破綻処理以降は、業態に関わらず全ての金融機関の破綻処理において、金融整理管財人制度が適用されることとなった。なお、半数以上の先は1年以内に営業譲渡が行われず、金融整理管財人は管理期限を延長し対応した。特に、民族系信用組合の破綻処理は複雑な問題が内在し期間を要した^{注5}。

3. 金融整理管財人制度の破綻処理事例

金融再生法下において、金融整理管財人制度が活用された代表的な事例を整理する。

1) なみはや銀行

i) 経緯・経営破綻への道程

なみはや銀行は、金融当局の斡旋による特定合併方式により、福徳銀行となにわ銀行の受皿金融機関として発足した^{注6}。同行は、福徳銀行となにわ銀行の自己資本が大きく毀損していたため、過小資本で営業を開始した。金融当局は、1999年6月に連結自己資本比率の向上策等に関する報告命令(銀行法24条)、早期是正措置命令を発令し、同行は、130億円の第三者割当増資を実施した。しかし、1998年度決算は単体自己資本額▲1,117億円を計上し、同行は、金融再生法68条2項に基づく申出を行い、金融再生委員会は、管財人の管理を命ずる処分を実行した。

こうして、特定合併方式の第一号となった、なみはや銀行は、僅か10ヵ月で経営破綻に至った^{注7}。破綻の主要因は、金融当局が、両行の債務超過の実態を把握していなかったこと、特定合併方式の慎重かつ実践的な検討が不足していたことがあげられる。

ii) 金融整理管財人業務

金融整理管財人には、弁護士、公認会計士、預金保険機構が選任された。

営業譲渡について、国内外の可能性ある先に幅広い接触が行われ、大和銀行および近畿大阪銀行との間で、2000年7月に営業譲渡契約が締結された。預金保険機構が、資金援助として、金銭贈与6,526億円、資産買取り1,905億円を行った。

旧経営陣の責任追及について、刑事責任として、旧頭取を特別背任で起訴したが、大阪高裁で無罪が確定した(2002年12月)。民事責任として、旧経営陣4名に対し、総額10億円の損害賠償を求める民事訴訟(2件)を大阪地方裁判所に提訴した(2000年8月)。

2)新潟中央銀行

i)経緯・経営破綻への道程

新潟無尽が、1951年に相互銀行に転換し新潟相互銀行となり、1989年に第二地銀に転換し新潟中央銀行となった。同行は、創業者一族が世襲経営を行っていたが、バブル期には県内ニッソ産地を中心に堅実融資を行い、不良債権も少なかった。

しかし、バブル崩壊期において、経営トップの独裁体制により経営方針・戦略を大きく転換させ、多くの金融機関が撤退するなか、テーマパークやゴルフ場などレジャー関連プロジェクト、さらにロシア投資プロジェクトに向け大型融資を行った。

大型融資の太宗は不良債権化し、1999年3月期の自己資本比率は2%となり、金融当局から早期是正措置命令が発令された。同行は、200億円の第三者割当増資を計画したが資金が集まらず、大量の預金流出した^{注8}。同行は、1999年10月に、金融再生法68条第1項に基づく申出を行い、金融再生委員会は、管財人の管理を命ずる処分を行った。

ii)金融整理管財人業務

金融整理管財人は、弁護士、公認会計士、預金保険機構が選任された。

営業譲渡について、地域性が強く、店舗網の魅力が少なく、隣接する他県の店舗も多いため、地方銀行を中心に幅広く接触が行われた。都市部の銀行破綻と異なり、全営業店の譲受を希望する先は無く、譲受希望のない地域もあり、選定・交渉は難航した。こうした状況から、最終的に、入札ではなく相対の交渉を行い、同行は分割譲渡されることとなった。新潟県内の営業店は、基本的に県内の第四銀行と大光銀行が、県外の営業店は、東日本銀行(東京都)、八十二銀行(長野県)、群馬銀行(群馬県)、東和銀行(群馬県)が譲渡先に決定し、これら6行と、2000年12月に営業譲渡契約が締結された。預金保険機構は、資金援助として、金銭贈与3,817億円、資産買取り1,021億円を行った。

旧経営陣の責任追及については、刑事責任として、旧頭取を特別背任罪で告訴した(2001年4月)。また、民事責任として刑事責任と同一の件で、旧経営陣11名に対し総額21億円の損害賠償請求の訴訟(2件)を新潟地方裁判所に提訴した(2001年3月)。

IV. 承継銀行制度

金融整理管財人制度の概要と適用事例を述べたが、破綻した金融機関の財務状況や地域性などから、譲受先を速やかに見出せない場合も想定され、承継銀行制度が整備された。本制度は、破綻先の業務を、承継銀行が暫定的に引継ぎ、承継銀行が譲受先を見出し、営業譲渡を行い、破綻処理を終了させるものである。

預金保険機構は、2001年3月末の期限まで、金融再生員会の決定を経て、承継銀行を子会社として設立することが認められた。預金保険機構は、承継銀行の円滑な業務遂行のため、貸付と債務保証、さらに承継銀行の業務遂行により発生した損失補填を行うことも認められた。承継銀行は、管理処分開始から1年以内に、合併、営業の全部譲渡、株式の譲渡などにより自らの経営管理を終了させることが求められた。

なお、金融再生法の適用期間(1998年10月～2001年3月)において、破綻した金融機関は、全て金融再生委員会による管理処分開始から2年以内に営業譲渡を行い、管理を終了させる見込みが立ったため、本制度を活用する必要性がなく、適用事例はない^{注9}。

V. 特別公的管理制度

1. 特別公的管理制度の概要

特別公的管理制度は、破綻銀行の申出または金融当局の決定を経て、当該銀行の全ての株式を預金保険機構が強制取得することで国有化し、金融当局から選任された取締役および監査役が管理・運営する制度である。金融整理管財人制度が金融機関の経営陣を全面的に入れ替える制度であるのに対し、本制度は、それに加え、銀行の所有者(株主)も変更するものである。本制度は、全ての金融機関が対象ではなく、業務範囲の広い大規模な銀行、すなわち、他金融機関への破綻連鎖や金融市場に重大な影響を及ぼすなど、システミックリスク発生の可能性がある破綻先に適用することが想定されていた。

金融再生委員会は、特別公的管理開始決定と同時に、預金保険機構が当該破綻銀行の株式を取得することを公告する。特別公的管理銀行の株式は、公告

時に預金保険機構が取得し、当該株券は、公告時に無効となる^{注10}。預金保険機構は、金融再生委員会の指名に基づき、取締役および監査役を選任すること、業務に必要な資金を融資し、業務の実施により発生した損失の補填を行うことができる。特別公的管理銀行は、管理開始決定に至った経緯などを調査し、金融再生委員会に報告の上、旧経営陣の民事上・刑事上の責任を追及することが求められる。

2. 特別公的管理制度の適用

特別公的管理制度は、日本長期信用銀行(1998年10月破綻)および日本債券信用銀行(同年12月破綻)に適用された^{注11}。ここで、預金保険上、保険料徴収の対象とされていなかった「金融債」の保護が問題となった^{注12}。金融債は、預金保険制度創設時(1971年)において、大部分が法人向け金融商品であり、また転々流通する有価証券で名寄せにより一人当たり一定限度額まで保護することが技術的に困難であることから、保護対象外とされた。これに対し、政府は、特例措置として特別資金援助を定めた預金保険法附則第16条(1996年改正預金法)を法的な根拠として全額保護を行った。その後、金融国会等で法律上明確にすべきとの意見を受け、2000年の預金保険法改正により、金融債(保護預かり専用商品に限定)を、預金保険の対象となる「預金等」の定義に加えた^{注13}。

1) 日本長期信用銀行(長銀)

i) 経緯・経営破綻への道程

日本長期信用銀行(以下、長銀)は、高度成長期において、鉄鋼や石油化学など製造業の設備投資に長期資金を提供し、日本経済・産業の発展に資した。長銀は、割引金融債「ワリチョー」、利付金融債「リッチョー」「リッチョーワイド」を中心に長期信用債券で資金調達を行い、設備資金貸出を実行した^{注14}。

1980年代に日本経済が成熟期に入ると、鉄鋼や石油化学など、いわゆる重厚長大産業の資金調達が直接金融へシフトし、長銀は、存在意義・特殊性が薄れ、一般の金融機関と同様に、幅広い業種に対し、運転資金、設備資金を融資するようになった。そうしたなか、鈴木恒男頭取の独裁体制の下、不動産やレジャー産業に融資を急拡大し、特に、「イ・アイ・イ・インターナショナル」(以下、イ社)に6,000億円、

同社に多額の融資を行う東京協和信用組合と安全信用組合の2信組支援のために多額の出資を行った。

バブル崩壊後は、イ社をはじめとした不動産やレジャー産業、さらにノンバンク向け融資の多くが不良債権化し、2信組も経営破綻に至った。国策銀行のこうした状況に対し、1998年3月に、金融安定化法に基づく資本増強(1,766億円の公的資金投入)が行われたが、「格付け低下」とともに株価が下落し、住友信託銀行との合併も破談となり、厳しい経営状況に陥った。1998年10月23日、金融再生法の施行当日に、長銀は同法68条2項に基づく申出を行い、同法36条1項に基づき特別公的管理が適用された。

ii) 特別公的管理制度

長銀は、金融再生法36条により、特別公的管理が決定され、同法39条により、預金保険機構が100%株主となった。金融再生委員会の指名により役員が任命され、不良債権は整理回収機構に譲渡され、最終的に営業譲渡または株式譲渡によって特別公的管理を終了させることとなった(同法52条)。この結果、株主は権利を失効し、他方、多額の公的資金の投入により、預金、金融債を含め、全ての債権が保護された。

特別公的管理制度の出口はM&Aであるが、受皿候補先は、資産のデュー・デリジェンスには消極的で、譲渡後の2次ロス対策を強く求め、この結果、契約書に民法上の瑕疵担保責任の法理を用いた瑕疵担保条項が盛り込まれることとなった^{注15}。最終的に、ニュー・LTCB・パートナーズ以外の候補先が現れず、同社は有利な契約交渉を進め、株式売買契約書を締結した^{注16}。同社は、預金保険機構が保有する長銀の発行済株式24億1,707万5千株を10億円で購入し、加えて新生長銀の新規発行株式3億株を1,200億円で引受けた。そして、長銀保有株式含み益のうち2,500億円を譲渡後に実現させ、新生長銀の自己資本の増強に充当し、加えて金融機能早期健全化緊急措置法に基づき、優先株式2,400億円(6億株)の資本注入を行い、この結果、13%の自己資本比率が実現された。

長銀の破綻処理には、これまでで最大の公的資金が投入された。預金保険法に基づく資金援助は、金銭贈与が3兆2,391億円、整理回収機構の資産買取り資金が7,987億円、加えて金融再生法に基づく損失補填が3,498億円となり、総計で4兆3,864億円に上った。さらに、長銀が保有していた株式(地方銀行など)

の買取りが2兆2,641億円、早期健全化法に基づく資本増強が2,400億円となった。

長銀内に責任解明委員会が設置され、同会の検討を整理回収機構が引き継ぎ、旧経営陣の刑事・民事責任を追及した。整理回収機構は、鈴木恒男元頭取等を、刑事責任について、虚偽記載有価証券提出罪(証券取引法違反)および違法配当罪(商法違反)で当局に告発し、民事責任について、損害賠償請求を提起した。2008年に最高裁は、刑事について、被告人全てに無罪判決、民事責任について、整理回収機構の上告を棄却する決定を下した²⁾。

2) 日本債券信用銀行(日債銀)

i) 経緯・経営破綻への道程

日本債券信用銀行(以下、日債銀)は、高度成長期において、中小企業の資金需要が多く、不動産関連融資を拡大させた。それに伴い、資金源となる利付金融債(ワリシン)、割引金融債(リッシン、リッシンワイド)の発行も順調に拡大させた。

日債銀は、民族系企業への不透明な融資取引が多く、バブル期には、東郷重興頭取の独裁体制により、不動産銀行として、ノンバンクや不動産向け融資を急速に拡大させた。バブル崩壊後は、不動産関連融資の多くが不良債権化し、経営を圧迫するようになった。1995年度決算では赤字を計上し、その後も経営は悪化し、1997年には、自己資本比率が4%以下となった。これに対し、日債銀は、2,900億円の増資、米国大手投信銀行バンカース・トラストとの業務提携、金融安定化法に基づく公的資金の受入れ(優先株式600億円発行)などを行った¹⁷⁾。一方で、280社を格上げ査定し、不良債権の取立不能見込額の過小処理および貸倒引当金の大幅圧縮、外資系金融機関が販売するデリバティブ取引を組み込んだ金融商品を利用した巧妙な不良債権隠しも行った。

金融当局の検査(1998年)で、944億円の債務超過、さらに1,803億円の有価証券等の含み損が判明した。当局は、銀行法24条に基づき、債務超過を解消するための資本充実策について報告を求めたが、日債銀からは資本充実策は提示されず、この結果、1998年12月に、金融当局は金融再生法36条1項に基づき、特別公的管理の開始を決定した。

ii) 特別公的管理制度

金融再生委員会による資産判定、不適資産の買取りなど各種措置、譲渡契約の締結などは、ほぼ長銀と

同様に行われた。同委員会は、日債銀の譲渡先について、ソフトバンク、オリックス、東京海上火災保険を中心に構成された出資グループと、2000年6月30日に株式売買契約を締結し、同年9月1日に日債銀は同グループに譲渡された。同グループは、株式売買契約に基づき、預金保険機構が保有する発行済株式25億153万6千株を10億円で購入し、新生日債銀の新規発行普通株式3億3,333万株を1,000億円で引受けた。そして、日債銀保有株式含み益のうち850億円を譲渡後に実現させ、新生日債銀の自己資本の増強に充当し、加えて早期健全化法に基づき、優先株約2,600億円(8億6,666万株)の資本注入を行い、この結果、13%の自己資本比率を実現した¹⁸⁾。

日債銀の破綻処理には、長銀の破綻処理と同様に多額の公的資金が投入された。預金保険法に基づく資金援助は、金銭贈与が3兆1,497億円、資産買取りが3,812億円、金融再生法に基づく損失補填が931億円、総計で3兆6,240億円となった。また、別途、預金保険機構が、保有株式を6,494億円で買取り、早期健全化法に基づき2,600億円の資本注入が行われた。

旧経営陣に対する責任追及として、「内部調整委員会」が設置され、1999年7月に調査報告書が新経営陣に提出された。これを受け、日債銀は、東郷重興元頭取等を、平成9年度決算における有価証券報告書虚偽記載罪で告訴した¹⁹⁾。民事責任については、1999年8月に、旧経営陣に対する損害賠償請求権が整理回収機構に無償譲渡され、整理回収機構が旧経営陣に対し、損害賠償請求訴訟を提起した。

VI. むすびにかえて

金融再生法成立の背景、同法による破綻処理の原則を踏まえ、金融整理管財制度、承継銀行制度、特別公的管理制度における破綻処理金融政策を述べてきた。

わが国における金融危機管理(不良債権処理)の枠組みは、最終的には国際的にも標準的な措置が出揃うこととなった(表5)³⁾。わが国の不良債権問題から得られる金融政策上の含意は、政策問題の的確な認識の重要性である。不良債権の遅延は、政策決定の過程をみると、政策問題の認定が楽観的に過ぎ、前提としたシナリオが崩れる中で金融政策アジェンダの設定、政策手段の選択に錯誤が生じた(徳丸、

2018)。

金融再生法に基づくセーフティネット期の初期段階においては、個別対応的な破綻処理金融政策が実行されたが、それ以降は、同法による破綻処理の原則に沿った、一律な金融政策が実行され、現行の金融セーフティネットの基礎が築かれた。旧経営陣の法的な責任追及も明確となった。また、金融再生法は時限立法であったものの、現在も、「金融再生法開示債権」は、「リスク管理債権」および「自己査定」とともに、金融機関の債権などを区分し健全性を示す重要な資料となっている。同法成立前は、銀行のディスクロージャーは、不良債権の開示が漸進的に進められ、開示基準が業界による自主ルール(ソフトロー)で規定されるなど厳格性を欠いた。ディスクロージャーが充実し、それを通じた市場規律が機能していれば、不良債権の積極的な処理による財務内容の改善が市場に評価され、不良債権処理への動機となったはずである(佐藤、2003)。

前述のとおり、多数の金融機関が破綻したが、金融整理管財人制度下における第二地銀である新潟中央銀行(新潟県新潟市に本店)の破綻が、長野県長野市に支店があったことなどから、個人的にインパクトが大きい。同行は、創業者一族が世襲経営を行っていたが、バブル期には、多くの金融機関が不動産関連融資を中心に融資を実行し不良債権を膨らませるなか、県内ニット産地を中心に堅実融資を実行し、不良債権も少なかった。当時は、地域密着型の堅実経営な銀行と評価されていた。しかし、バブル崩壊期、大森龍太郎元頭取の独裁体制により、これまでの経営方針を大きく転換し、多くの金融機関が撤退するなか、レジャー関連やロシア投資に向け大型融資を行い、これらのほとんどが不良債権化した。この結果、最終的に自己資本比率は2%となり、金融当局から早期是正措置命令が発令され、多額の預金流出し、経営破綻に至った。そして、大森龍太郎元頭取などに対し、刑事責任および民事責任が追及され、裁判で特別背任罪および損害賠償責任が認められた。当時、筆者は、八十二銀行に勤務しており、こうした一連の流れ、すなわち、地域密着型の堅実経営な銀行から、大森龍太郎頭取の独裁体制による乱脈経営な銀行に変化し、最終的に経営破綻に至る、をリアルタイムでみており、地方銀行の地域に根ざした堅実経営の重要性を実感した。現在、銀行を取

り巻くめまぐるしい環境の変化、さらに銀行自体の変革を前に、銀行経営を俯瞰すると、地方銀行の主業務・役割は地域企業への融資であり、特に中小企業を支援・育成し地域経済を活性化させることと考える。フィンテックが進展するなど、銀行店舗の必要性、さらには地方銀行の必要性までもが問われているが、筆者は、地域内の余剰資金を、地域内の企業に融資する仲介機能は一定の意義(結果として地域経済の活性化・発展)があると考ええる。しかし、こうした仲介機能は、将来不要となるかもしれないし、地方銀行以外の主体が手法を変えて果たすかもしれない。

次稿では、金融再生法による金融セーフティネット期(2000～2001年)に続く、現行の金融セーフティネット期(2002年～現在)における、金融機関の破綻、破綻処理金融政策の特徴などを考察する。あわせて、金融自由化および競争激化の背景において銀行不倒体制が崩壊し、金融機関の破綻が始まった1990年から、平時に移行したといわれる現在までの、金融機関の破綻要因および金融セーフティネットの変遷を整理し、今後の破綻処理金融政策のありかたについて考察・提言したい。

謝辞

本稿は、日本金融学会2019年度秋季大会において、筆者の報告の討論者であった、藤原賢哉教授(神戸大学大学院経営学研究科)との討論を参考としている。有意義な討論となり、貴重な意見をいただき、藤原教授に感謝申し上げます。また、本研究は、2020年度松本大学萌芽的研究助成を受けたものである。

表5 不良債権処理の枠組み

金利・流動性支援	・市場操作・日銀特融・政策金利の引き下げ
預金保険	・預金取扱金融機関の全債務・全額保護(1996～2002年)
公的資本注入	<ul style="list-style-type: none"> ・総額12.4兆円を注入 - 金融機能安定化法(21行：1.8兆円：1998年3月) - 金融機能早期健全化法(32行：8.6兆円：1999年3月～2002年3月) - 預金保険法(1行：1.9兆円：2003年6月) - 金融機関組織再編特措法(1行：60億円：2003年9月) - 金融機能強化法(2行：405億円：2006年11・12月)
破綻銀行国有化	<ul style="list-style-type: none"> ・金融再生法による特別公的管理(日本長期信用銀行<1998年10月>、日本債券信用銀行<1998年12月>) ・預金保険法による特別危機管理(足利銀行<2003年12月>)
不稼働資産買取・再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・共同債権買取機構(1993年1月設立) ・東京共同銀行(1995年1月設立、後に整理回収銀行<1996年9月>、整理回収機構<1998年4月>へ改組)・産業再生機構(2002年)
銀行経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営健全化計画 ・特別検査・考査による資産査定 ・金融再生プログラム(「竹中プラン」) - 公的資本による資本増強行に対するガバナンスの強化 - 「3割ルール」(当期利益等が経営健全化計画の値から3割以上下回った場合、監督上の措置を講じる)に基づく業務改善命令を受けた後も経営改善がみられない場合、経営責任の明確化を含む厳格な業務改善命令の発出を検討する - 著しい過小資本(国際基準行4%未満)、2期連続優先株無配当等の場合、原則として転換権を行使 - 日本銀行による金融機関の保有株式買取

(出所)徳丸浩『金融危機管理の成功と失敗』(日本評論社、2018)107頁

注

- 注1 日本金融学会2019年度秋季大会(2019年10月19・20日に甲南大学で開催)での筆者の報告「金融セーフティネット未整備期における破綻処理金融行政」に対する、藤原賢哉氏(神戸大学大学院経営学研究科教授)の討論(コメント)を参照。藤原氏のコメント(金融を取り巻く環境の現在と当時の違い)は下記のとおり。(1)マクロの経営環境の違いとして、(i)デフレーション、マイナス金利、技術革新、(ii)一時的ではなく今後も継続予想。(2)受け皿機関・再編のあり方として、(i)同業他社では限界?(異業種・IT)、(ii)受け皿インセンティブ(独占禁止法・規制緩和)、(iii)経営者責任?、(iv)金融機関の事業再生スキーム?
- 注2 国民の金融に対する不安に加え、金融機関の「貸し渋り」(融資を控え、企業の資金繰りを悪化させる)を誘発し、経済・産業を低迷させ、国際金融市場で「ジャパンプレミアム」(貸出金利を他国より上乗せ)が発生し、金融機関の円滑な資金調達を困難にした。
- 注3 一定の要件とは、(1)金融機関の業務の運営が著しく不適切であること、(2)当該金融機関に関し、営業譲渡が行われることなく、その業務の全部の廃止または解散が行われる場合には、当該金融機関が業務を行っている地域または分野における資金の円滑な需給および利用者の利便に大きな支障が生ずるおそれがあること、である。
- 注4 朝銀信用組合(在日本朝鮮信用組合協会加盟の信用組合)16先の破綻処理においては、金融整理管財人を選任せずに破綻処理が行われたが、相当期間を経て、行政当局から管理を命ずる処分が出され、金融整理管財人による管理に移行された。
- 注5 経営破綻の要因は、北朝鮮への預金送金、朝鮮総連の政治工作資金への流用などもあり、実態把握と要因究明が困難であった。また、朝鮮信用組合の不明朗な経営姿勢に対し、金融当局のタブー視(実態把握・改善への意欲不足)も破綻を拡大させた。日本経済新聞朝刊(2002年4月24日)
- 注6 特定合併方式は、改正預金法(1998年12月)で整備された、財務体質の悪化した複数の銀行同士が合併する方式で、手続としては、会社法上の新設合併(会社法第753条)にあたる。本件では、整理回収機構により公的資金3,000億円で不良資産の買取りが行われた。
- 注7 特定合併方式は、1999年4月に廃止され、なみはや銀行のみに適用された。
- 注8 語学学校経営のNOVA(大阪市、2007年経営破綻)が40億円の出資を内諾し、公式に支援に名乗りを上げたが、追加融資に関する交渉不調、再建計画の脆弱性などから最終的に出資を見送った。この報道を受け、新潟中央銀行の預金流出が加速し、新たな出資先も見出せず、

同行は自力再生を断念した。

- 注9 民族系信用組合(朝銀信用組合)については、破綻公表後に、統合構想の変更、譲受金融機関の破綻など、情勢の変化があったため、破綻公表から事業譲渡までに2年を超えている事例も多いが、全ての先において、金融再生委員会から途中に発出された管理を命じる処分の日から2年以内に事業譲渡を行い、管理を終えている。
- 注10 この際、金融再生委員会に置かれる株価算定委員会(株価算定委員会令 平成12年6月7日 政令第二百六十六号)は、公告時における当該特別公的管理銀行の純資産額を基礎として、取得株式の対価を決定する。
- 注11 金融再生法の施行日(1998年10月23日)と同日に、日本長期信用銀行(長銀)に対し、特別公的管理制度が適用された。すなわち、長銀の破綻処理を前提に、特別公的管理制度が整備されたこととなる。
- 注12 金融債とは、その設立根拠法により債券の発行が認められている金融機関が定期的に発行する債券で、利付金融債と割引金融債の2種類がある。当時は、日本長期信用銀行(長銀)、日本債券信用銀行(日債銀)、商工組合中央金庫、信金中央金庫の4機関が発行していた。長銀および日債銀の資金調達は、金融債に多くを依存していた。
- 注13 長銀および日債銀が破綻した時点においては、保険対象預金の全額保護だけでなく、付保対象預金以外の預金、預金以外の負債一般も実質的に保護された。長銀の破綻に関する小渕内閣総理大臣の談話は「預金、金融債、インターバンク取引、デリバティブ取引等の負債は全額保護され、期日通り支障なく支払われるとともに、善意かつ健全な借り手への融資も継続される」というものであった。
- 注14 長銀の債券発行残高および融資残高は、1956年3月末に債券発行残高:1,078億円、融資残高:1,039億円、1962年3月末に債券発行残高:4,171億円、融資残高:4,059億円となり、債券発行と融資を急速に拡大させた。
- 注15 本来、民法上の瑕疵担保は引渡し時点の「隠れたる瑕疵」であり(改正前民法570条)、その後に発生した瑕疵ではない。本特約条項では、買付資産が劣化するリスクを売手(国)が負担し、著しく不利な条件となる。なお、米国において実例のあるロスシェアリング方式は、金融再生委員会等で検討されたが、金融再生法上に明文規定が無いことから、採用されなかった。本条項により、譲渡した貸付資産が劣化し20%以上評価が下がった場合、当初の評価で預金保険機構が買い戻すこととなった。さらに、法人税負担、訴訟リスク、偶発債務などで一定金額を上回るものについても預金保険機構が負担することとなった。全体として、売手(国)に不利な契約と評価される。
- 注16 ニュー・LTCB・パートナーズは、アメリカのリップルウッドグループを中心とする欧米の

ファンドと金融機関が構成したりミテッド・パートナーシップ(投資組合)である。出資者が日本で課税されるのを避けるため、オランダでパートナーシップを構成した。

注17 日本銀行拠出の金融安定化資金から800億円の出資、生保・損保の劣後ローンから1,400億円の出資振替、銀行からの700億円の出資、計2,900億円の増資が行われた。増資額は、当時の日債銀の資本勘定の3倍に相当する金額であったが、引受側の各金融機関には東京証券取引所規則により「原則として割当株式の2年間売却凍結」との制限が付いた。

注18 優先株式600億円(12千万株)について、241億円(約5千万株)に減資を行い、預金保険機構が保有した(簿価0円)。なお、早期健全化法に基づく資本注入分も含め、国の潜在的持株比率が33%以内になるように設定された。

注19 公判では、新基準で会計をしなかったことの違法性が争われた。最高裁判決(2009年12月7日)では、東京地裁および東京高裁の有罪判決に対し、「当時は金融の過渡期であり、旧基準による会計をしても違法性を問えない、しかし、ノンバンク等への貸出金を無価値とすべきかについて審理する必要がある」として東京高裁に差し戻した。東京高裁で無罪判決を下し(2011年8月30日)、検察側が再上告を断念したため、無罪判決が確定した。

文献

- 1) 金融庁ホームページ <https://www.fsa.go.jp/status/npl/index.html>(閲覧日2020.5.1).
- 2) 最高裁第二小法廷判決(平成20年7月18日). 判例時報2019号p.10, 判例タイムズ1280号p.126.
- 3) 徳丸浩『金融危機管理の成功と失敗』日本評論社, p.107(2018).